

政令指定都市として川崎市が歩んだ50年

令和4（2022）年、川崎市は政令指定都市に移行して50年を迎えました。

川崎市は、昭和47（1972）年4月1日に札幌市、福岡市と同時に日本で7番目の指定都市となりました。当時98万人だった人口は、今では154万人を超え、国内有数の大都市として歩みを進めています。当時とは川崎市が置かれている状況も、川崎市自体のあり方も大きく変化しています。50年前の川崎市は、日本の高度経済成長を支える中心を担い、一方では公害も経験しました。それでも、企業・市民・行政が一体となってこの困難を乗り越え、環境技術の発展や研究開発機関の集積など産業構造転換を図っていくなかで、現在では、若者文化やスポーツ、エンターテインメントの発信拠点として、あるいは国内有数の研究開発機関の集積地として、文化・スポーツ、産業、環境など幅広い分野において日本をリードする存在となっています。こうしてみると、この50年間は川崎市にとって発展の歴史であるとともに、絶え間ない努力と変化を積み重ねてきた時代であったとも言えると思います。

このような認識から、今回の「政策情報かわさき」の特集テーマを「川崎市の政令指定都市移行50周年を振り返り、未来を展望する」と題し、50年前から現在までの川崎市にどのような変化があったのかについて、世界、日本の変化とともに多様な視点から捉えられるような内容といたしました。50年間の大きな時代の流れを概観し、環境や産業、市民自治といった川崎市の根幹を作ってきた政策を振り返るとともに、区制がスタートしてからの7区の歩みをまとめ、未来を展望するような構成となっています。さらに、現在、本市が目指している特別市（特別自治市）制度についてもご紹介しています。

市政はその時代時代の世界情勢や国内情勢に大きく影響を受けつつも、絶えず変化していく市民生活と住民意識を捉えながら、よりよいまちづくりを継続、持続して行っていくことが求められています。過去の積み重ねの上に現在があることを踏まえ、この50年間の市政を取り巻く社会変化を俯瞰的に振り返ってみることで、改めて現在を見つめ、未来を創造していくヒントにしていいただければと思います。

これからも「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」を実現していけるよう、市民の皆さまとともに歩んでいきたいと思っています。

川崎市長 福田 紀彦

